

## 決算状況、熊本地震の影響についての アンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

県内企業では海外経済の先行き不透明化とそれに伴う市況の変動から、今年度の業績見通しに慎重な先が少なくない。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し「決算状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。また4月に発生し被災地のみならずサプライチェーンや観光面で国内に影響が見られた「熊本地震の影響」についても併せて調査を行った。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	238	208	30	92	146
製造業	123	106	17	32	91
食料品	25	21	4	8	17
石油化学	15	10	5	8	7
プラスチック	4	3	1	0	4
窯業土石	9	9	0	1	8
鉄鋼非鉄	9	9	0	2	7
金属製品	18	13	5	5	13
一般精密	12	11	1	4	8
電気機械	4	4	0	1	3
輸送用機械	13	13	0	2	11
その他製造	14	13	1	1	13
非製造業	115	102	13	60	55
建設業	16	14	2	6	10
運輸倉庫	8	8	0	1	7
卸売業	25	23	2	10	15
小売業	20	18	2	15	5
ホテル・旅館	11	8	3	8	3
サービス業	35	31	4	20	15

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2016年 6月 1日  
回収：2016年 7月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 590社  
有効回答数 238社  
有効回答率 40.3%

(注) 調査票の回収数は238だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

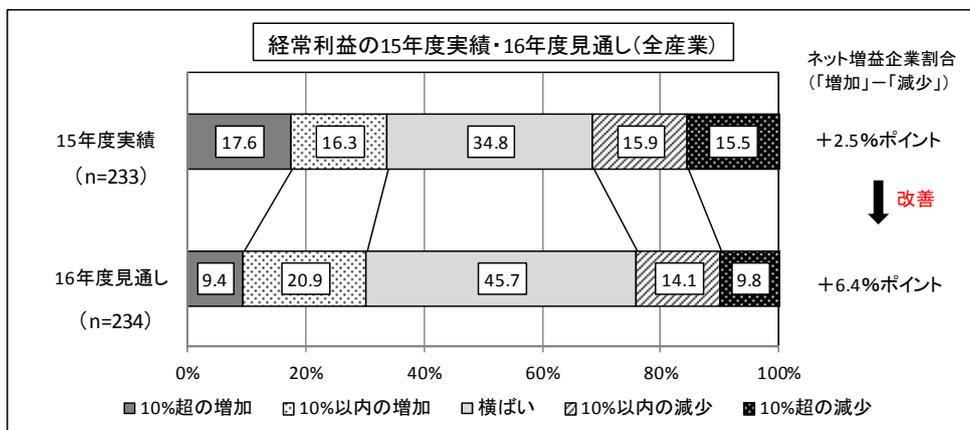
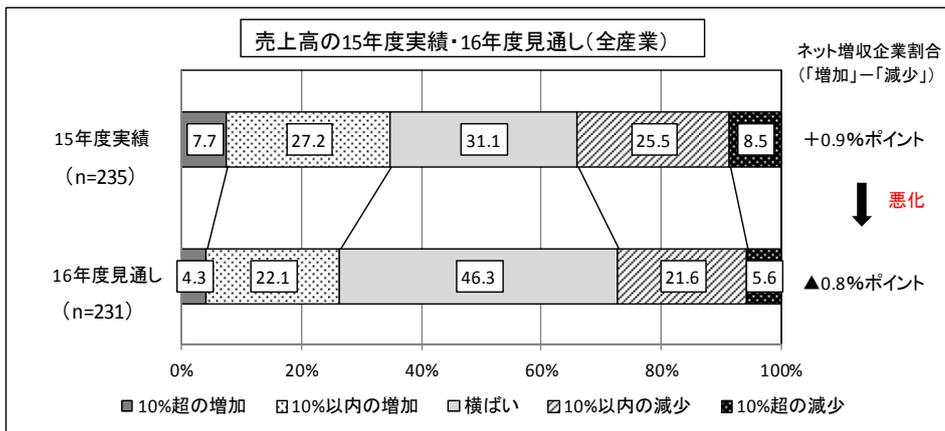
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

- (1) 貴社の売上高の変化および2016年度の見通しについてお聞かせ下さい。
- (2) 貴社の経常利益の変化および2016年度の見通しについてお聞かせ下さい。

16年度の業績見通しについてたずねたところ、全体としては15年度比横ばい圏内となっている。

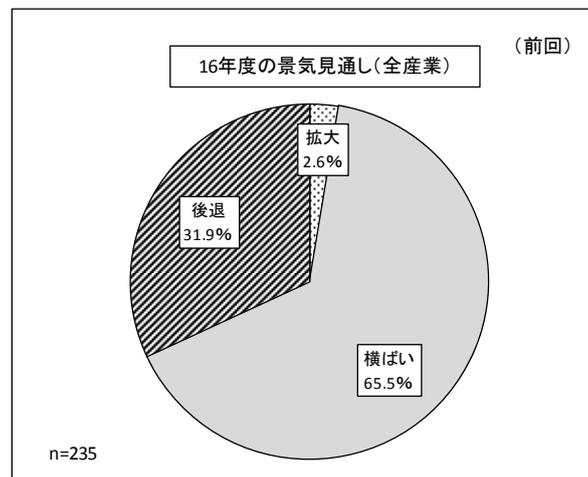
まず売上高をみると、16年度増収見通し企業と減収見通し企業がともに15年度比減少(=横這い企業が増加)した。増収企業の減少幅(15年度34.9%-16年度26.4%=8.5%ポイント)の方が、減収企業の減少幅(同34.0%-同27.2%=6.8%ポイント)より幾分大きいため、ネット増収企業比率(増収企業比率-減収企業比率)は15年度(+0.9%ポイント)より1.7%ポイント減少し▲0.8%ポイントと若干のマイナスに転じた。

経常利益については、増益・減益見通し企業がともに減少する中で、増益企業の減少幅(3.6%ポイント)が、減益企業の減少幅(7.5%ポイント)より小幅で、ネット増益企業比率(増益企業比率-減益企業比率)は+6.4%ポイントと、前年度(+2.5%ポイント)に続き全体としては増益予想先数が減益予想先数を上回っている。



当センターが3か月前に行った景況感調査では、16年度の景気見通しについて、悲観的な見方をする県内企業が多かった(16年度景気が「拡大」するとみている企業の比率は2.6%、「後退」するとみている先の比率は31.9%で、「後退」が「拡大」を大幅に上回った)のと対照的に、今回の企業業績見通しでは引続き増益を予想する企業の方が多くなっている。景況感(企業マインド)は、為替・株式相場など金融市況などに影響される面が大きいものに対して、業績見通しは個々の事業計画を積み上げて策定するものであり、後述のように、売上高が伸び悩む見通しの中にあっても、営業努力やコスト削減努力などによって増益基調を維持しようという企業の意気込みを反映したものであるという違いがある。

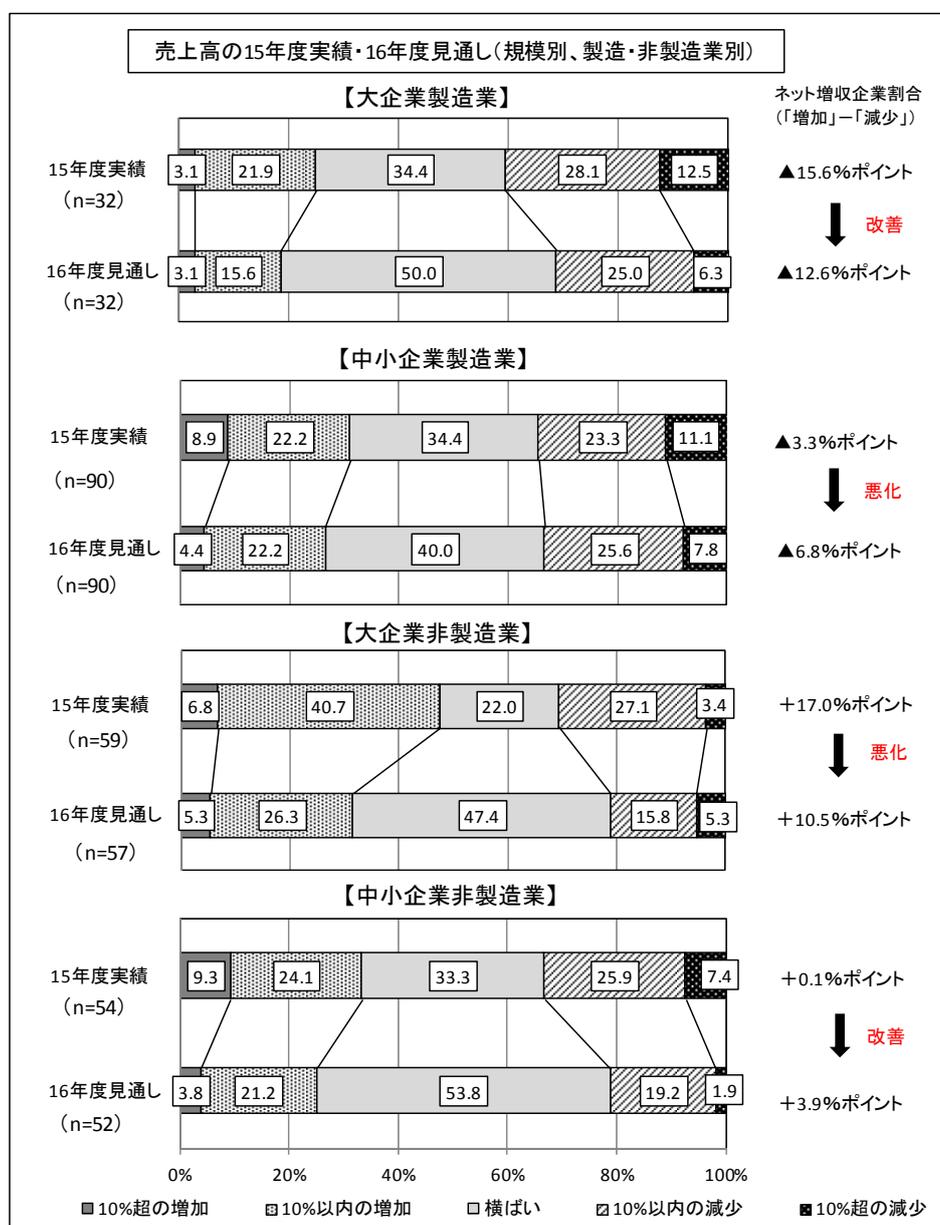
—なお、アンケート回収期間中に英国のEU離脱が決定したが、回収数全体の6割程度は、離脱決定前の回収となっている。離脱決定後の市況や企業マインドの変化が事業計画や業績に与える影響については、引続きつづきを見ていく必要がある。



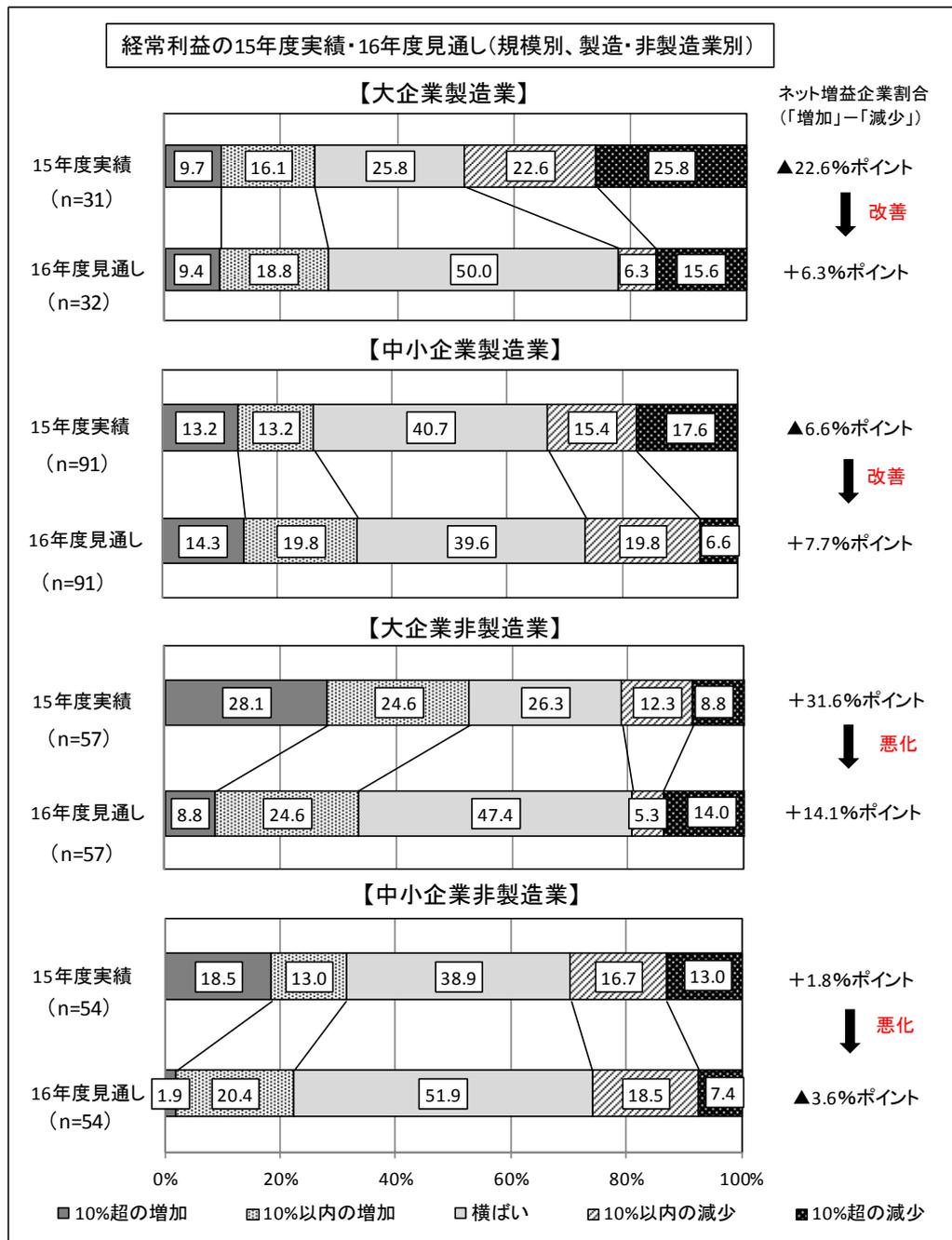
売上高について規模別、製造・非製造業別にみると、それぞれ増収・減収企業が減少し、横ばい企業が増加した。

製造業は、大企業は減収企業の減少幅（9.3%ポイント）が増収企業の減少幅（6.3%ポイント）を上回り、ネット増収企業割合が増加した。一方中小企業は、増収企業の減少幅（4.5%ポイント）が、減収企業の減少幅（1.0%ポイント）を上回り、ネット増収企業割合が減少した。

非製造業は、大企業は増収企業の減少幅（15.9%ポイント）が減収企業の減少幅（9.4%ポイント）を上回り、ネット増収企業割合が減少した。中小企業は、減収企業の減少幅（12.2%ポイント）が増収企業の減少幅（8.4%ポイント）を上回りネット増収企業割合が増加した。



経常利益について、規模別、製造・非製造業別にみると、製造業は、大企業・中小企業とも増益先増・減益先減で、ネット増益企業割合はマイナスからプラスに転じた（大企業：▲22.6%ポイント→+6.3%ポイント、中小企業：▲6.6%ポイント→+7.7%ポイント）。非製造業は、大企業・中小企業とも増益企業が減少しており、ネット増益企業割合は大企業で減少（+31.6%ポイント→+14.1%ポイント）、中小企業ではマイナスに転じた（+1.8%ポイント→▲3.6%ポイント）。



業種別にみると、16年度に売上高が増加すると回答した企業の比率が高いのは、「その他製造（ネット38.5%ポイント、住宅用資材拡販期待）」、「ホテル旅館」（同27.3%ポイント、インバウンド堅調）となっている。一方、売上高減少を見込む企業の比率が高いのは、「一般・精密機械」（同▲50.0%ポイント、為替円高影響）、「窯業土石」（同▲55.5%ポイント、土木工事停滞見込み）となっている。

同じく経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「その他製造（同50.0%ポイント、同上）」、「食料品」（同44.0%ポイント、円高で輸入原料値下がり）、「ホテル旅館」（同36.4%ポイント、同上）となっている。経常減益を見込む企業の比率が高いのは「一般・精密機械」（同▲50.0%ポイント、同上）、「窯業土石」（同▲44.4%ポイント、同上）となっている。

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率

(単位: %、%ポイント)

		15年度 実績	ネット増収 企業割合	16年度 見通し	ネット増収 企業割合
全産業		34.9	0.9	26.4	▲0.8
規模別	大企業	39.6	5.5	27.0	2.3
	中小企業	31.9	▲2.1	26.0	▲2.8
業種別	製造業	29.5	▲6.6	24.6	▲8.2
	食料品	32.0	0.0	36.0	16.0
	石油化学	20.0	▲13.4	6.7	▲26.7
	プラスチック	0.0	▲25.0	25.0	0.0
	窯業土石	11.1	▲33.3	11.1	▲55.5
	鉄鋼非鉄	11.1	▲66.7	22.2	11.1
	金属製品	27.8	▲11.1	16.7	▲27.8
	一般・精密機械	58.3	33.3	8.3	▲50.0
	電気機械	50.0	25.0	50.0	50.0
	輸送用機械	23.1	▲7.7	23.1	▲15.4
	その他製造	46.2	15.4	53.9	38.5
	非製造業	40.7	8.9	28.5	7.4
	建設業	56.3	25.0	37.5	0.0
	運輸倉庫	37.5	0.0	33.3	33.3
	卸売業	20.0	▲20.0	20.0	12.0
	小売業	21.1	▲31.5	21.1	▲15.8
ホテル旅館	63.6	45.4	36.4	27.3	
サービス業	52.9	35.3	31.2	9.3	

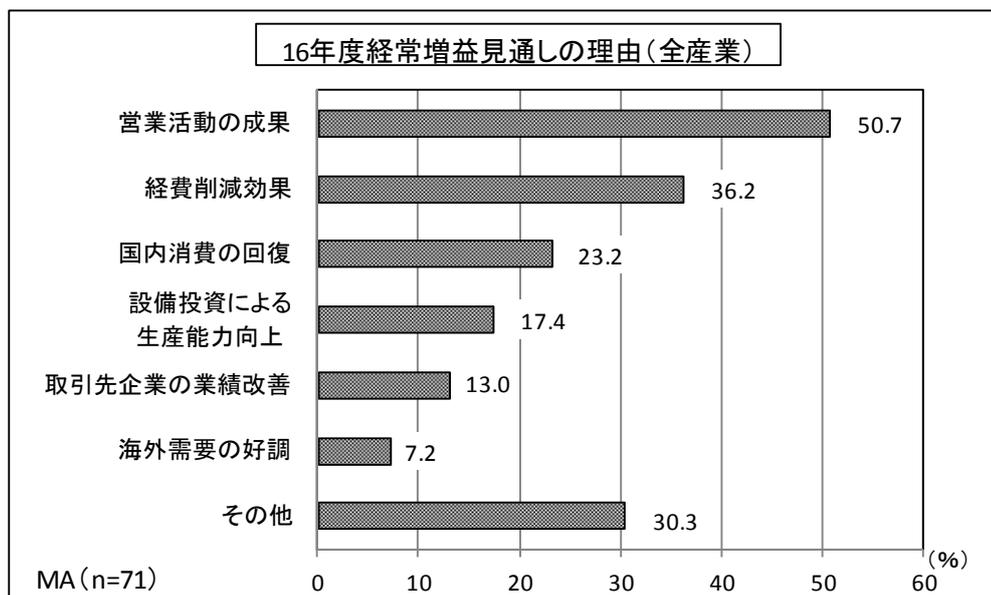
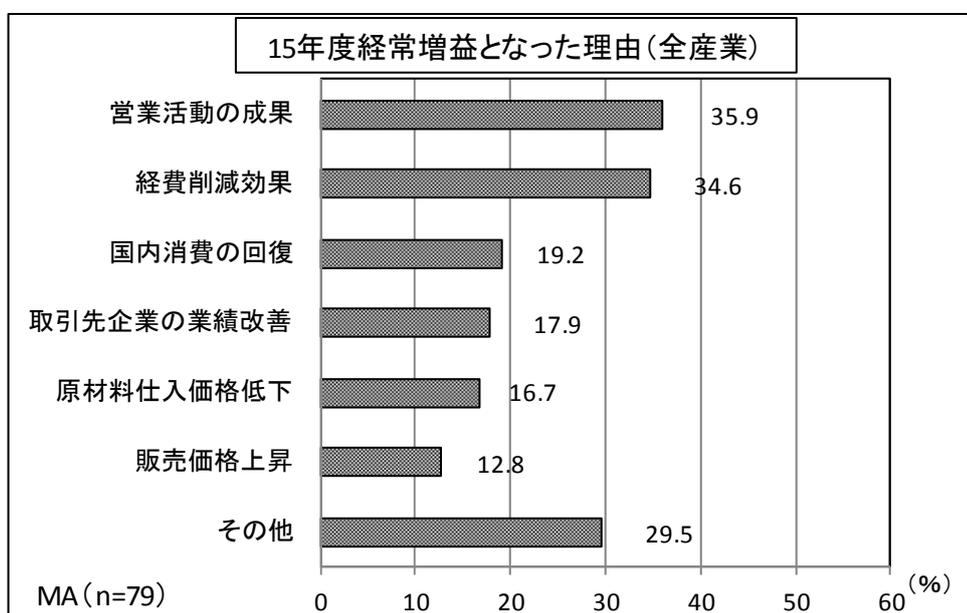
経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率

(単位: %、%ポイント)

		15年度 実績	ネット増益 企業割合	16年度 見通し	ネット増益 企業割合
全産業		33.9	2.5	30.3	6.4
規模別	大企業	43.2	12.5	31.5	11.3
	中小企業	28.3	▲3.5	29.7	3.5
業種別	製造業	26.2	▲10.7	32.5	7.3
	食料品	28.0	▲4.0	52.0	44.0
	石油化学	33.3	13.3	20.0	▲6.7
	プラスチック	25.0	▲25.0	25.0	▲50.0
	窯業土石	11.1	▲33.3	11.1	▲44.4
	鉄鋼非鉄	11.1	▲55.5	33.3	22.2
	金属製品	22.2	▲11.1	22.3	▲5.5
	一般・精密機械	50.0	16.6	0.0	▲50.0
	電気機械	33.3	▲33.3	75.0	75.0
	輸送用機械	23.1	▲15.4	23.1	0.0
	その他製造	21.4	▲14.3	64.3	50.0
	非製造業	42.3	17.1	27.9	5.4
	建設業	56.3	31.2	31.3	▲6.3
	運輸倉庫	57.2	42.9	28.6	▲14.3
	卸売業	36.0	8.0	20.0	0.0
	小売業	31.6	▲10.5	26.3	0.0
ホテル旅館	45.5	27.3	45.5	36.4	
サービス業	42.4	24.2	27.2	12.0	

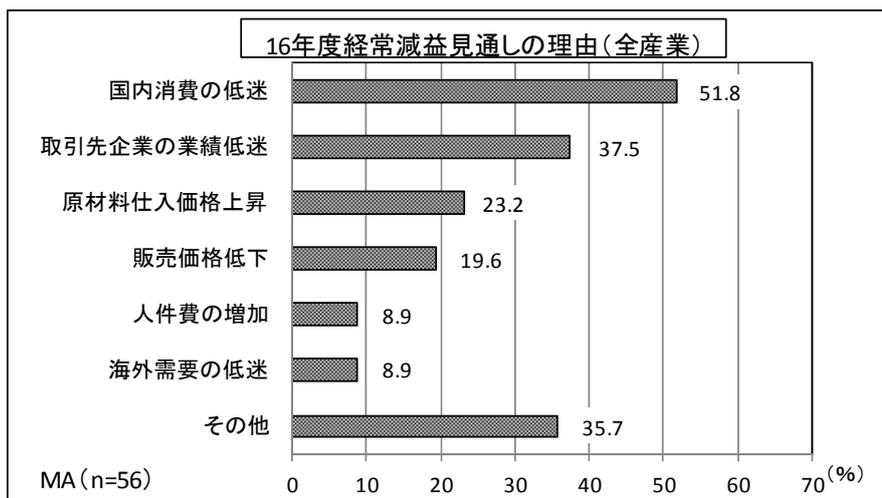
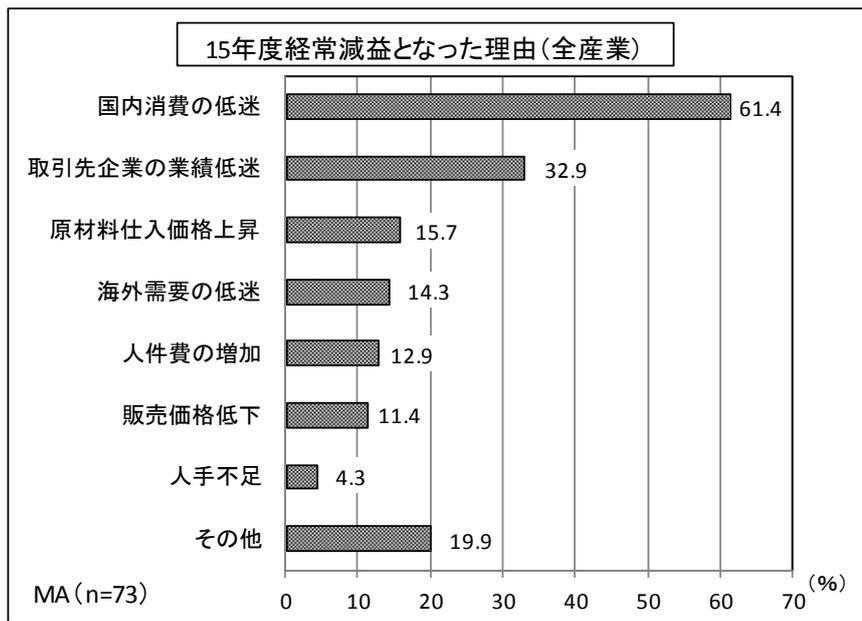
(3) 経常利益の15年度実績、16年度見通しにおいて、「増加」を選んだ企業様にお伺いします。その理由は何ですか（複数回答可）

16年度に経常増益見通しと回答した企業に理由をたずねたところ、上位2つは前年同様「営業活動の効果」(50.7%)、「経費削減効果」(36.2%)だが、この2項目の選択社数比率は15年度比上昇しており、外部環境が厳しさを増す中であって、経営努力の成果に期待する度が高まっているように窺われる。また、「設備投資による生産能力向上」(15年度：6.4%→16年度：17.4%)が増え、「原材料仕入れ価格低下」(同16.7%→同5.8%)が減少した。



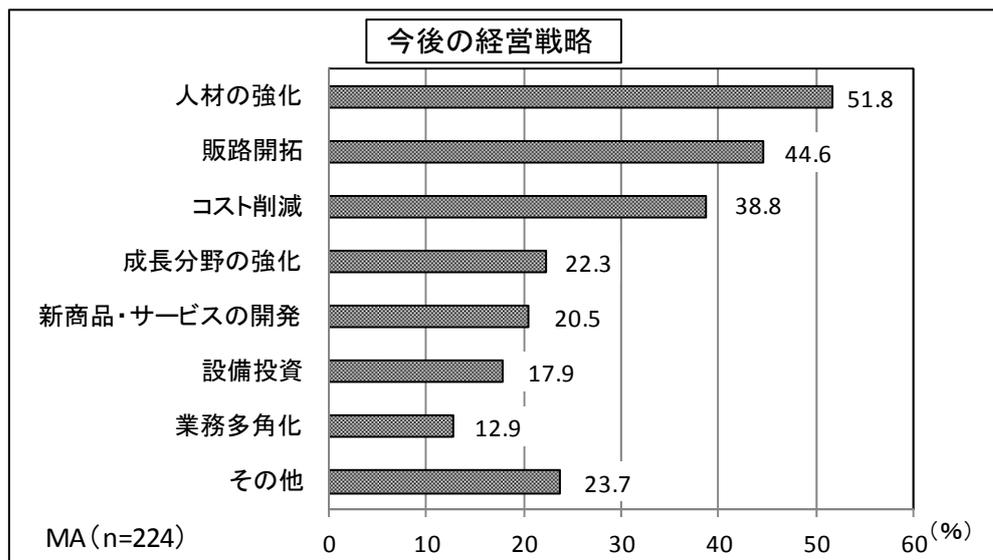
(4) 経常利益の15年度実績、16年度見通しにおいて、「減少」を選んだ企業様にお伺いします。その理由は何ですか（複数回答可）

16年度に経常利益が減少する見通しであると回答した企業に理由をたずねたところ、「国内消費の低迷」（51.8%）が最も多いことに変化はなかった。消費者マインド等の低下を警戒してか、「販売価格低下」が増加した（15年度：11.4%→16年度：19.6%）。



(5) 経営戦略として今後どのような対応をとりますか。(複数回答可)

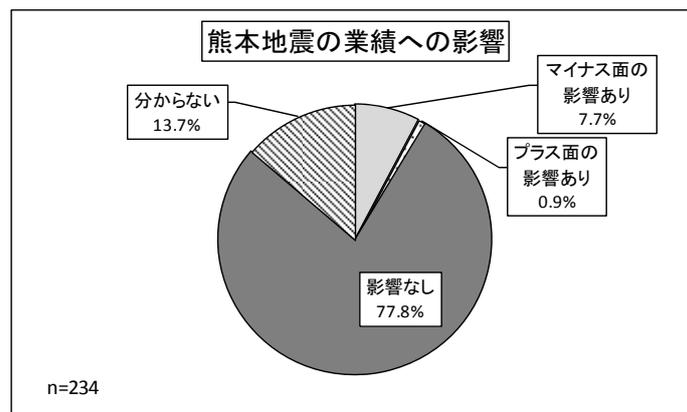
今後の経営戦略についてたずねたところ、「人材の強化」(51.8%)が最も高く、以下、「販路開拓」(44.6%)、「コスト削減」(38.8%)が続いた。経営改善に向けて、人材強化を重要視する企業が多い。



2 (1) 熊本地震の貴社業績への影響についてお答えください。

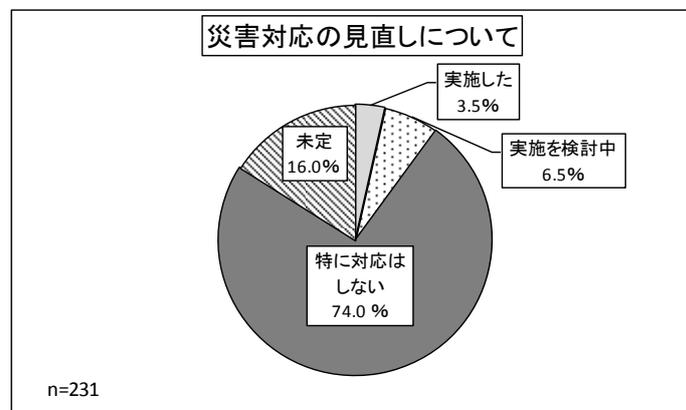
このたびの熊本地震により被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

熊本地震の業績への影響についてたずねたところ、「影響なし」が8割弱を占め最も多く、影響ありは8.6%（マイナス影響7.7%、プラス影響0.9%）と少数であった。マイナス影響としては、現地店舗の被災（小売業）、商品納入遅延（外食、自動車販売業）などの回答がみられた。



(2) 熊本地震により貴社の災害対策や業務継続計画について見直しを実施しましたか。

「特に対応はしない」(74.0%)が最も多く、「未定」(16.0%)、「実施を検討中」(6.5%)、「実施した」(3.5%)と続いた。「実施した」「実施を検討中」と回答した企業に内容をたずねたところ、「安否確認体制の整備」(45.5%)、「防災備品の備蓄」(40.9%)、「災害時の指揮命令システムの明確化」(36.4%)、「各種訓練の実施」(36.4%)、「重要物・システムのバックアップ」(22.7%)の順に多かった。



以上